

なごやか地域福祉 ニュース

2019. 1

第31号

発行：なごやか地域福祉 2020 策定事務局

私たちがつくる地域福祉

「なごやか地域福祉2015」では、「私たち」がそれぞれの立場や強みを活かした役割を担いながら連携・協働することの重要性を掲げています。この「私たち」について、今一度考えみましょう。

●「私たち」の立場や強みを活かす

地域福祉の担い手である「私たち」には、地域住民をはじめ、地域の様々な活動団体（地縁の組織や NPO など）や社会福祉法人、企業などがあり、その活動を支援する行政や社会福祉協議会も含まれています。このうち、地域住民は、地域福祉の主役となるべき立場であり、2018年4月に施行となった改正社会福祉法の第4条では、『地域住民等は～地域福祉の推進に努めなければならない。』とされました。

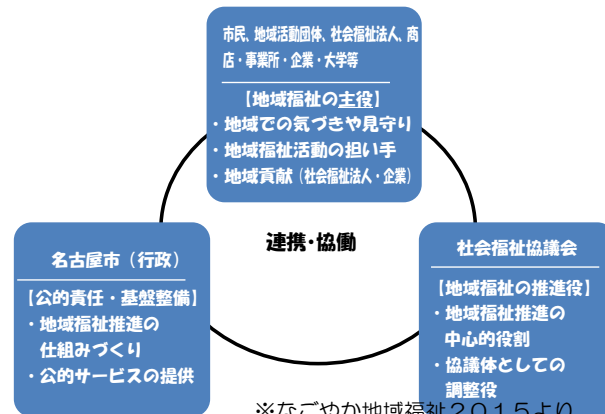
しかし、こうした位置づけは、この法制化によって、決められたのではなく、地域福祉は、もともと法律や制度に関わらず、地域住民が主体となる福祉として進められてきました。それは、制度の代替手段としてではありません。地域福祉においては、地域住民の自発的な活動から生み出される推進力がなによりの**強み**なのです。

ですから、行政や社会福祉協議会をはじめとした専門機関には、こうした地域住民による取り組みがさらに促進されるよう支援する役割があります。

●「私たち」の活動の主体を広げる

昨今では、地域福祉の関わりが求められる範囲が拡大していると言われています。高齢者、障害者、子育て世帯などといった従来の福祉の対象に加え、生活困窮や住宅確保の問題、地域における自殺対策や再犯の防止といった、制度の狭間や分野をまたがる課題にも広がってきました。

このように広く様々な問題に接している地域をベースに、分野横断的な関わりが今後ますます必要になってきます。「なごやか地域福祉2015」において、社会福祉法人や NPO だけでなく、従来の福祉の範囲を超えて、地域の商店・事業所・企業・大学までを主体として位置付けているのは、こうした理由からです。



公式ホームページでは、計画の策定及び推進状況を順次お知らせしています。

なごやか地域福祉2020

検索



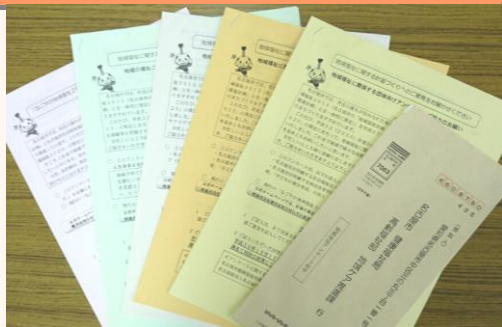
策定の経過（10月から12月）

名古屋市と名古屋市社会福祉協議会で一体的にすすめている「なごやか地域福祉 2020」（5か年計画）の策定経過をお知らせします。

現在、地域の福祉課題やニーズ、状況を把握し、望ましい将来像についてのご意見を集めています！



市政アンケート、関係団体へのアンケートの実施（平成30年10～12月）



地域福祉を進める際の課題や福祉ニーズ、対応状況等を把握するため、一般市民（2,000名）、社会福祉法人・NPO法人・ボランティア団体・企業（各100団体）、地域福祉推進協議会（266学区）、いきいき支援センター、障害者基幹相談支援センター、子育て支援機関等に対し実施。結果については、今後ホームページ等でお知らせする予定です。

福祉活動等の現場視察①～マンナ MANNA 子ども食堂～（平成30年12月19日）

2016年12月開始。名古屋グレイスキリスト教会の集会室にて「NPO法人マンナ MANNNA 子ども食堂」が月1回開催しており、参加者は毎回100名ほど。安心安全への配慮がされており、学校や警察、行政機関をはじめ、関係機関と連携が取れています。なかでも自治会の協力を得られたことが大きい、とのこと。

子どもたちやお母さんたちにとって休まる場、美味しい、楽しい、嬉しい居場所を目指しているそうです。



福祉活動等の現場視察②～平針南学区地域福祉推進協議会～（平成30年12月20日）



団地ができて50年。高齢化率26.6%、高齢者のみ世帯の割合が高い地域です。食事会や配食サービス、ふれあい・いきいきサロンや男の料理教室、福祉まつり、見守り活動やちょっとした困りごとのお助け活動など、地域の活動が盛んです。多様な活動を行うことでそれぞれ違った顔ぶれの参加があり、色々な人について知る機会や安否確認の場にもなっている、とのこと。

負担が偏らない工夫をしながら、元気な高齢者が主人公になるような地域を目指しているとのこと。



このニュースは、隔月で発行し、公式ホームページ又は区情報コーナーにて配架しています。次回は、現場視察の様子（第2弾）をお届けします！

【編集・発行】名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進部

Tel 052-972-2548 / Fax 052-955-3367